

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	DMG森精機株式会社 （旧会社名 株式会社森精機製作所）
【英訳名】	DMG MORI SEIKI CO., LTD. （旧英訳名 MORI SEIKI CO., LTD.） （注）平成25年6月17日開催の第65回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743（53）1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052（587）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	73,564	76,766	148,559
経常利益 (百万円)	110	3,479	5,005
四半期(当期)純利益 (百万円)	636	3,026	5,170
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,763	7,606	12,016
純資産額 (百万円)	90,794	111,575	104,481
総資産額 (百万円)	177,926	206,362	186,653
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.82	27.81	47.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.77	27.80	47.07
自己資本比率 (%)	50.2	52.0	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,228	6,349	21,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,014	13,027	10,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,132	6,147	10,085
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,443	5,837	6,268

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.78	15.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

1．日本

主要な関係会社の異動はありません。

2．米州

連結子会社の増加

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

Tyler Machine Tool Co., Inc.

3．欧州

主要な関係会社の異動はありません。

4．中国・アジア

連結子会社の減少

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

MORI SEIKI MALAYSIA SDN. BHD.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

子会社株式の現物出資契約

当社と独国DMG MORI SEIKI Aktiengesellschaft（以下、DMG MORI SEIKI AG）との「協定書（Cooperation Agreement）」に基づき、平成25年8月8日付でDMG MORI SEIKI AGが新たに発行する株式3,247,162株を引受け、対価として当社の子会社である株式会社マグネスケール（以下、マグネスケール）の株式44.12%、当社の孫会社であるDMG MORI SEIKI Manufacturing USA, Inc.（北米工場、以下、DMSM）の株式19%を現物出資する契約を締結いたしました。

取引の概要

(1) 現物出資の目的

マグネスケールは、工作機械業界、自動車業界、半導体製造装置業界向けの計測機器の製造・販売を主な事業としており、特に工作機械業界向にますます高精度な計測機器事業の重要性が増しております。DMG MORI SEIKI AGが同社の株式を保有し、共同で技術開発を進めお客様層を広げることは、同社の将来事業の拡大に繋がるものと期待しております。

DMSMは、米国工作機械需要が好調に推移しDMG MORI SEIKI AG製品の取扱高も拡大しており、同社において、DMG MORI SEIKI AG製品の製造を検討していることから、DMG MORI SEIKI AGの資本参加により生産技術の協力を仰ぎ、同社製品の生産体制の立ち上げを行ってまいります。

(2) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社マグネスケール

主な事業内容 計測機器の製造、販売

DMG MORI SEIKI Manufacturing USA, Inc.

主な事業内容 当社製品の製造

(3) 企業結合日

平成25年8月8日

(4) 企業結合の法的形式

当社の子会社であるマグネスケールの株式44.12%、当社の孫会社であるDMSMの株式19%を現物出資

（注） DMG MORI SEIKI AG及びDMG MORI SEIKI Manufacturing USA, Inc.は平成25年10月1日付で商号をそれぞれGILDEMEISTER AG及びMORI SEIKI Manufacturing USA, Inc.より変更しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から9月30日）の引合・受注の環境は、日本工作機械工業会が発表した平成25年1月から9月の工作機械受注実績が前年同期比で14.9%減少しましたが、当社グループにおいては米州を中心とした好調な需要に加え、国内や欧州においても回復の兆しもあり引き続き高水準の受注が期待できるものと考えております。

当社は平成25年10月1日より商号をDMG森精機株式会社（英文：DMG MORI SEIKI CO., LTD.）に変更しました。「One brand for the world」のもと、当社と独国DMG MORI SEIKI Aktiengesellschaft（同日にGILDEMEISTER AGから商号を変更、以下、DMG MORI SEIKI AG）の両社は、工作機械業界では類を見ない、よりイノベーティブな製品をご提供するため、協業関係をさらに強化してまいります。DMG森精機株式会社は、伝統によって築かれた精度や技術を充実させ、世界中のお客様により信頼されるパートナーになりたいと考えております。

9月に独国で開催された「EMO Hannover 2013」では、新開発のオペレーティングシステム「CELOS」や新デザインコンセプト仕様の15台の機械を世界で初めて公開し、DMG MORI SEIKI AGとともに両社あわせて約100台の工作機械を出展し、約2万名のお客様にご来場いただきました。「CELOS」は両社の新機種全てに搭載可能であり、「CELOS」を搭載した機械は平成26年4月以降出荷を開始する予定です。新デザインコンセプトは機能性や使いやすさ、耐久性を進化させ両社の機種統合が一目で分かるものとなります。

9月より中国天津市で操業を開始している天津工場のグランドオープンを10月18日に行いました。天津工場は平成24年7月に操業を開始したDMG MORI SEIKI Manufacturing USA Inc.（北米工場、以下、DMSM）に次ぐ海外製造拠点で、今回の操業開始により欧州・北米・日本・中国の世界4極での生産体制を強化し、ロジスティクスコストの低減と納期短縮を図り、お客様によりよい製品とサービスを提供してまいります。

DMG MORI SEIKI AGとの資本・業務提携については、8月に同社が新たに発行した株式を引受け、その対価として当社の子会社である株式会社マグネスケール（以下、マグネスケール）と当社の孫会社であるDMSMの株式を譲渡しました。また、9月には同社の新株発行を引受けております。この資本参加により、マグネスケールは共同で技術開発を進め、お客様層を広げることで将来の事業の拡大を図り、DMSMは北米市場の好調な環境の中で、生産技術の協力を仰ぎ安定した生産体制の立ち上げを図ってまいります。

こうした状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における売上高は76,766百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は3,452百万円（前年同四半期比82.2%増）、経常利益は3,479百万円（前年同四半期は110百万円の経常利益）、四半期純利益は3,026百万円（前年同四半期比375%増）となりました。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
売上高 (百万円)	73,564	76,766
営業利益 (百万円)	1,895	3,452
経常利益 (百万円)	110	3,479
四半期純利益 (百万円)	636	3,026

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車関連、一般機械関連の引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は61,060百万円（前年同四半期比4.6%減）となりましたが、セグメント損益は3,071百万円のセグメント利益（前年同四半期比45.3%増）となりました。

米州では、自動車、航空機産業からの受注が引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は26,085百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、セグメント損益は386百万円のセグメント利益（前年同四半期は732百万円のセグメント損失）となりました。

欧州では、自動車関連、航空機関連の引合が引き続き堅調に推移いたしました。その結果、売上高は16,976百万円（前年同四半期比28.6%増）となり、セグメント損益は240百万円のセグメント利益（前年同四半期比111%増）となりました。

中国では、金型関連を中心に、アジアでは資源・エネルギー関連を中心に引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は10,861百万円（前年同四半期比7.9%減）となり、セグメント損益は185百万円のセグメント損失（前年同四半期は24百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,228	6,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,014	13,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,132	6,147
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額) (百万円)	88	454
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	4,443	5,837

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ430百万円減少し、5,837百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6,349百万円の収入(前年同四半期は7,228百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,722百万円、減価償却費2,797百万円、仕入債務の増加2,723百万円であり、主な減少要因は、持分変動損益2,536百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13,027百万円の支出(前年同四半期は5,014百万円の支出)となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出7,657百万円、有形固定資産の取得による支出3,864百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は6,147百万円の収入(前年同四半期は2,132百万円の支出)となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入19,907百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額12,398百万円、配当金の支払額1,108百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,610百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	118,475,312	-	41,132	-	41,863

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GILDEMEISTER AG ギルデマイスター アーゲー (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	Gildemeisterstr.60 33689 Bielefeld Germany (東京都港区六本木1丁目6番1号)	10,662	9.00
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	7,875	6.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,677	4.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,660	3.93
森 雅彦	奈良県奈良市	3,540	2.99
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディクトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	Avenue Des Arts 35 kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,406	2.87
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.93
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,045	1.73
森 優	奈良県奈良市	1,795	1.52
森精機製作所従業員持株会	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	1,515	1.28
計		43,465	36.69

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,213千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,486千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,045千株

2. GILDEMEISTER AGは、平成25年10月1日にDMG MORI SEIKI AGに商号変更しております。

3. 株式会社森精機製作所は、平成25年10月1日にDMG森精機株式会社に商号変更しております。

4. 森精機製作所従業員持株会は、平成25年10月1日にDMG森精機従業員持株会に名称変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,875,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,478,000	1,104,780	-
単元未満株式	普通株式 63,112	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,780	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,875,500	-	7,875,500	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,934,200	-	7,934,200	6.70

(注) 株式会社森精機製作所は、平成25年10月1日にDMG森精機株式会社に商号変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,287	5,855
受取手形及び売掛金	24,824	26,696
商品及び製品	12,195	13,879
仕掛品	7,189	8,175
原材料及び貯蔵品	18,555	16,950
繰延税金資産	2,742	3,097
未収消費税等	430	395
その他	2,744	3,329
貸倒引当金	230	157
流動資産合計	74,739	78,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,094	29,028
機械装置及び運搬具(純額)	5,989	6,670
土地	21,774	21,922
リース資産(純額)	3,995	3,860
建設仮勘定	1,882	447
その他(純額)	3,052	3,251
有形固定資産合計	62,788	65,180
無形固定資産		
のれん	666	1,069
その他	5,245	4,084
無形固定資産合計	5,912	5,153
投資その他の資産		
投資有価証券	40,367	55,144
長期前払費用	310	457
長期貸付金	132	171
繰延税金資産	944	759
その他	1,459	1,273
投資その他の資産合計	43,213	57,806
固定資産合計	111,914	128,139
資産合計	186,653	206,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,077	12,477
短期借入金	3, 4 23,929	3, 4 11,530
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	428	424
未払金	3,855	5,366
未払費用	1,583	2,138
前受金	1,894	1,596
未払法人税等	981	967
未払消費税等	75	45
繰延税金負債	249	203
製品保証引当金	832	850
賞与引当金	168	221
役員賞与引当金	18	7
その他	1,158	514
流動負債合計	44,253	51,344
固定負債		
社債	30,000	35,000
リース債務	3,986	3,884
繰延税金負債	1,400	1,624
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付引当金	222	246
長期未払金	748	676
資産除去債務	62	63
その他	13	461
固定負債合計	37,918	43,441
負債合計	82,172	94,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	18,270	20,191
自己株式	11,743	13,397
株主資本合計	101,523	101,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	2,746
繰延ヘッジ損益	185	197
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	3,423	916
その他の包括利益累計額合計	1,136	5,620
新株予約権	434	57
少数株主持分	1,386	4,108
純資産合計	104,481	111,575
負債純資産合計	186,653	206,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	73,564	76,766
売上原価	51,654	51,679
売上総利益	21,910	25,087
販売費及び一般管理費	¹ 20,015	¹ 21,634
営業利益	1,895	3,452
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	225	254
為替差益	-	561
持分法による投資利益	118	-
その他	92	115
営業外収益合計	459	944
営業外費用		
支払利息	274	279
為替差損	1,646	-
支払手数料	57	90
持分法による投資損失	-	241
その他	265	306
営業外費用合計	2,243	917
経常利益	110	3,479
特別利益		
固定資産売却益	4	15
投資有価証券売却益	-	4
持分変動利益	-	3,432
新株予約権戻入益	16	373
受取保険金	409	-
特別利益合計	429	3,826
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	5	27
その他の投資評価損	-	1
持分変動損失	-	895
事業構造改革費用	-	² 2,656
退職給付費用	8	-
リース解約損	15	-
特別損失合計	31	3,583
税金等調整前四半期純利益	508	3,722
法人税、住民税及び事業税	150	594
法人税等調整額	400	3
法人税等合計	249	590
少数株主損益調整前四半期純利益	758	3,132
少数株主利益	121	105
四半期純利益	636	3,026

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	758	3,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,593	471
為替換算調整勘定	1,124	1,143
持分法適用会社に対する持分相当額	804	2,859
その他の包括利益合計	3,521	4,474
四半期包括利益	2,763	7,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,877	7,510
少数株主に係る四半期包括利益	114	96

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508	3,722
減価償却費	3,153	2,797
固定資産売却損益(は益)	1	13
固定資産除却損	5	27
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資その他の資産評価損	-	1
事業構造改革費用	-	2,656
受取保険金	409	-
新株予約権戻入益	16	373
のれん償却額	183	218
社債発行費	-	92
持分法による投資損益(は益)	118	241
持分変動損益(は益)	-	2,536
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	10
賞与引当金の増減額(は減少)	18	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	81	17
製品保証引当金の増減額(は減少)	34	17
受取利息及び受取配当金	247	266
支払利息	274	279
為替差損益(は益)	1,540	584
売上債権の増減額(は増加)	3,993	795
たな卸資産の増減額(は増加)	791	1,446
仕入債務の増減額(は減少)	1,382	2,723
未収消費税等の増減額(は増加)	123	35
未払消費税等の増減額(は減少)	2	30
未払金の増減額(は減少)	657	1,346
その他	941	1,574
小計	6,993	6,519
利息及び配当金の受取額	474	666
利息の支払額	273	279
法人税等の支払額	243	556
保険金の受取額	277	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,228	6,349

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	83	140
有形固定資産の取得による支出	4,092	3,864
無形固定資産の取得による支出	1,106	628
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	-	15
有価証券の償還による収入	101	-
関係会社株式の取得による支出	-	7,657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	-
少数株主からの株式取得による支出	17	-
その他	7	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,014	13,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,781	12,398
新株予約権付社債の償還による支出	2,583	-
自己株式の取得による支出	0	0
社債の発行による収入	-	19,907
配当金の支払額	1,109	1,108
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	207	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,132	6,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	75
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88	454
現金及び現金同等物の期首残高	4,532	6,268
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,443	5,837

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Tyler Machine Tool Co., Inc.の株式を新たに取得したことに伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、MORI SEIKI MALAYSIA SDN. BHD.は重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間における、持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、生産拠点のグローバル化、DMG MORI SEIKI AGとの共同販売・開発・相互生産等の施策を進める中で、グローバルでの共通した管理体制の構築の必要性が増したことを契機として、生産設備の稼働状況の検証を実施しました。その結果、今後は生産拠点のグローバル化やDMG MORI SEIKI AGとの販売拠点の統合及び相互生産体制の構築により、生産設備がより安定的に稼働することとなるため、定額法による減価償却の方法が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを適切に表すと判断し、変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は360百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	2,881百万円	2,874百万円
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
MG Finance GmbH	8,248	9,449

2 売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	4,396百万円	2,637百万円

3 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	8,459	6,530
差引額	7,590	9,519

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	15,470	5,000
差引額	34,530	45,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料・賞与金	5,538百万円	6,472百万円
研究開発費	1,283	1,610
貸倒引当金繰入	19	71
賞与引当金繰入	67	76
役員賞与引当金繰入(注)	21	7
製品保証引当金繰入	32	17

(注) 役員賞与引当金繰入については、国内連結子会社1社(株式会社太陽工機)が計上しております。

2 事業構造改革費用

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはDMG MORI SEIKI AGとの協業の進捗を踏まえ、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、特許権・ソフトウェア・建物の減損損失、社名変更に係る費用、工場再編に係る費用等を計上しております。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

会社名	用途	種類	金額
連結財務諸表 提出会社	生産技術	特許権	870百万円
	経営管理	ソフトウェア	345百万円
	-	その他	60百万円
計			1,276百万円

(経緯)

当社は、生産技術研究目的で取得した特許権について、今後のDMG MORI SEIKI AGとの協業進捗状況を鑑み、利用見込み及び収益性が不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。

当社は、経営管理に利用していたソフトウェアについて、DMG MORI SEIKI AGとの今後の協業進捗状況を鑑み、利用見込みが不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

上記特許権の回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

上記ソフトウェアの回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,460百万円	5,855百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	16	18
現金及び現金同等物	4,443	5,837

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成25年3月31日	平成25年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,105	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	25,720	24,488	12,213	11,141	73,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,302	667	987	645	40,604
計	64,023	25,156	13,200	11,787	114,168
セグメント利益又は損失()	2,113	732	113	24	1,519

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,519
未実現利益の消去	375
四半期連結損益計算書の営業利益	1,895

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	24,996	25,319	16,285	10,165	76,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,064	765	690	696	38,216
計	61,060	26,085	16,976	10,861	114,983
セグメント利益又は損失()	3,071	386	240	185	3,512

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,512
未実現利益の消去	60
四半期連結損益計算書の営業利益	3,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、特許権、ソフトウェア等に係る減損損失1,276百万円を計上し、事業構造改革費用(特別損失)としております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、一部を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法によっておりましたが、生産拠点のグローバル化やDMG MORI SEIKI AGとの販売拠点の統合及び相互生産体制の構築により、生産設備がより安定的に稼動することとなるため、定額法による減価償却の方法が設備の稼動実態に基づく経済的便益の消費パターンを適切に表すと判断し、第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で360百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社マグネスケール(以下、マグネスケール)

計測機器の製造、販売

DMG MORI SEIKI Manufacturing USA, Inc.(北米工場、以下、DMSM)

当社製品の製造

(2) 企業結合日

平成25年8月8日

(3) 企業結合の法的形式

当社の子会社であるマグネスケールの株式44.12%、当社の孫会社であるDMSMの株式19%を現物出資

(4) その他の取引に関する概要

当社は、当社とDMG MORI SEIKI Aktiengesellschaft(以下、DMG MORI SEIKI AG)との「協定書

(Cooperation Agreement)」に基づき、平成25年8月8日付でDMG MORI SEIKI AGが新たに発行する株式3,247,162株を引受け、対価として当社の子会社であるマグネスケールの株式44.12%、当社の孫会社であるDMSMの株式19%を現物出資しました。

DMG MORI SEIKI AGの資本参加により、マグネスケールは共同で技術開発を進め、お客様層を広げることと将来の事業の拡大を図り、DMSMは北米市場の好調な環境の中で、生産技術の協力を仰ぎ安定した生産体制の立ち上げを図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づく会計処理

当該会計処理により認識する持分変動損益の金額

持分変動利益	3,432百万円
--------	----------

(注) DMG MORI SEIKI AG及びDMG MORI SEIKI Manufacturing USA, Inc.は、平成25年10月1日より商号をそれぞれGILDEMEISTER AG及びMORI SEIKI Manufacturing USA, Inc.より変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円82銭	27円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	636	3,026
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	636	3,026
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,384	108,840
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円77銭	27円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,987	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,105百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社（旧会社名 株式会社森精機製作所）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DMG森精機株式会社（旧会社名 株式会社森精機製作所）及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、一部を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社1社を除く全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。